

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第61期 第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池嶋 勝治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊東 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊東 正博
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町三丁目3番9号) 前澤化成工業株式会社 北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目20番) 前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦二丁目9番29号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	5,361	5,287	23,368
経常利益 (百万円)	495	422	2,020
四半期(当期)純利益 (百万円)	275	250	1,140
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	405	310	1,333
純資産額 (百万円)	34,765	35,612	35,345
総資産額 (百万円)	42,412	43,949	43,681
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.15	16.53	75.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	81.0	80.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、基調的には、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移いたしました。一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や原燃料価格の高止まりなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、前連結会計年度末にかけての消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、新設住宅着工戸数は前年割れの状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、住環境改善製品や雨水関連製品等、販売重点製品の積極的な拡販に注力いたしました。需要減少の影響は避けられませんでした。

また、原材料価格値上げに伴う販売価格への転嫁もまだ途上であり、その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高52億87百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益3億18百万円(同21.3%減)、経常利益4億22百万円(同14.7%減)、四半期純利益2億50百万円(同8.9%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

住環境改善製品分野

当分野では、新製品が堅調な「排水用吸気弁」や、「雨水マス」をはじめとする雨水関連製品など売上の伸びた製品もございましたが、新設住宅着工戸数の前年割れ状況が続く中で、全体としては厳しい売上状況となりました。

また、原材料価格値上げに伴う販売価格への転嫁はまだ途上であり、その結果、売上高は47億73百万円(前年同四半期比1.1%減)、セグメント利益は2億78百万円(同25.7%減)となりました。

環境・住設関連分野

当分野では、大口受注先の一部が、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けたことにより、売上高は5億33百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。しかしながら、引き続き経費削減を含めたコストダウンを追求いたしました結果、セグメント利益は34百万円(同13.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ2億68百万円増加し、439億49百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が減少したものの、商品及び製品や仕掛品が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1百万円増加し、83億37百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債や、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金や、繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億66百万円増加し、356億12百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、80百万円(消費税等を除く)であり、平成26年6月30日現在における国内外の産業財産権の総数は、349件であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	15,732,000	-	3,387	-	6,363

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,147,900	151,479	-
単元未満株式	普通株式 13,400	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,479	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	570,700	-	570,700	3.6
計	-	570,700	-	570,700	3.6

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は570,849株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,385	8,889
受取手形及び売掛金	9,226	8,731
有価証券	5,602	5,595
商品及び製品	1,974	2,213
仕掛品	530	730
原材料及び貯蔵品	492	505
繰延税金資産	266	319
損害保険未決算	446	439
その他	513	633
貸倒引当金	12	0
流動資産合計	28,425	28,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,020	8,965
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,180	5,117
建物及び構築物(純額)	3,840	3,848
機械装置及び運搬具	11,522	11,469
減価償却累計額	10,182	10,221
機械装置及び運搬具(純額)	1,339	1,247
工具、器具及び備品	17,306	17,266
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,797	16,845
工具、器具及び備品(純額)	508	420
土地	4,410	4,500
建設仮勘定	99	131
有形固定資産合計	10,198	10,149
無形固定資産		
ソフトウェア	237	248
その他	10	10
無形固定資産合計	248	258
投資その他の資産		
投資有価証券	4,039	4,714
関係会社出資金	122	122
その他	811	812
貸倒引当金	165	165
投資その他の資産合計	4,808	5,484
固定資産合計	15,255	15,892
資産合計	43,681	43,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,476	3,694
短期借入金	550	550
未払法人税等	519	239
賞与引当金	397	215
役員賞与引当金	53	10
災害損失引当金	446	445
工事損失引当金	-	7
その他	1,945	2,400
流動負債合計	7,388	7,564
固定負債		
繰延税金負債	127	244
退職給付に係る負債	534	245
資産除去債務	212	211
その他	72	72
固定負債合計	947	773
負債合計	8,336	8,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	25,728	25,935
自己株式	650	650
株主資本合計	34,827	35,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675	729
退職給付に係る調整累計額	158	153
その他の包括利益累計額合計	517	576
純資産合計	35,345	35,612
負債純資産合計	43,681	43,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,361	5,287
売上原価	3,483	3,499
売上総利益	1,878	1,788
販売費及び一般管理費	1,473	1,469
営業利益	405	318
営業外収益		
受取利息	18	22
受取配当金	27	28
受取賃貸料	22	22
貸倒引当金戻入額	6	11
その他	20	22
営業外収益合計	95	107
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	2	2
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	5	3
経常利益	495	422
特別利益		
固定資産売却益	1	0
保険差益	-	10
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	15
特別損失合計	0	16
税金等調整前四半期純利益	495	416
法人税、住民税及び事業税	319	234
法人税等調整額	99	68
法人税等合計	220	165
少数株主損益調整前四半期純利益	275	250
四半期純利益	275	250

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	275	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	54
退職給付に係る調整額	-	5
その他の包括利益合計	130	59
四半期包括利益	405	310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	310

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	238百万円	288百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	227百万円	15円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,828	533	5,361	-	5,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	27	27	27	-
計	4,828	560	5,389	27	5,361
セグメント利益	374	30	405	0	405

(注)1. セグメント利益の調整額は、たな卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,773	513	5,287	-	5,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19	19	19	-
計	4,773	533	5,307	19	5,287
セグメント利益	278	34	312	5	318

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円15銭	16円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	275	250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	275	250
普通株式の期中平均株式数(株)	15,161,338	15,161,173

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

前澤化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。